

平成14年度農林水産予算の概要 目次

I	総括表	1
II	公共事業一覧	2
III	農林水産予算の基本方針	3
IV	「重点7分野」農林水産関係主要施策の概要	8
V	農林水産予算の改革	11
	1. 公共事業から非公共事業へのシフト	11
	2. 農林水産関係補助金に係る統合補助事業の拡充	13
	3. 農林水産予算の効率化	14
	4. 農林水産省政策評価結果の反映状況	18
VI	農林水産公共事業の見直しについて	23
VII	農林水産予算主要新規拡充事項	32
VIII	農林水産主要施策別概算決定の概要	49
	1. 「農林水産業の構造改革」を通じた効率的な食料の安定供給システムの構築	
	【総合的な経営対策の推進】	
	1. 土地利用型農業を中心とした構造改革の推進	
	(地域農業構造改革緊急対策)	51
	2. 経営総合対策の創設	53
	3. 担い手向け制度資金の再構築	54
	4. 人材の確保・育成対策の充実	57
	5. 農山漁村と食生活における少子・高齢化対策	59
	6. 経営構造対策の拡充	61
	【良質で安全・安心な食料供給システムの構築】	
	7. 食品流通の効率化・高度化の推進	64
	8. 「安全・安心」な食料供給の推進	66
	9. 食品産業等における国産食材の利用促進と技術開発の推進	68
	10. BSE検査体制に対応した施設整備等の推進	70
	11. 世界の食料安全保障に貢献する国際協力(ODA)の推進	71
	【経営所得安定対策の検討】	
	12. 経営所得安定対策の具体化検討調査の実施	72
	【野菜等の構造改革の推進】	
	13. 野菜の構造改革対策	73
	14. 野菜の産地強化を図る、弾力的な基盤整備等の緊急的実施	75
	15. 耕種と畜産との連携強化等による農業生産の総合的な振興	76
	16. いぐさ・畳表の構造改革対策	77
	【地域の創造性を活かした米の構造改革の推進】	
	17. 地域の創造性を活かした米の構造改革の推進	79
	【食料自給率の向上に向けた生産基盤整備の推進】	
	18. 意欲と能力ある経営体の育成と経営コストの削減に向けた	
	農業生産基盤整備の新たな展開	81
	19. 飼料増産推進計画の達成に向けた総合対策	83
	【IT革命への対応】	
	20. 農林水産業・農山漁村及び食品流通の情報化	85
	21. 電子政府の推進	87
	【技術開発の重点的推進】	
	22. ライフサイエンス、環境等の研究開発の戦略的展開	88

2. 都市と農山漁村の共生・対流による地域の活性化	
【新しい農山漁村コミュニティづくりの推進】	
23. むらづくり維新の推進	91
【農林水産公共事業の「自然と共生する環境創造型事業」の重視】	
24. 農林水産公共事業の「自然と共生する環境創造型事業」への転換	95
【有機性資源等の循環利用の促進】	
25. 資源循環型農業と食品リサイクルの推進による循環型社会の構築	98
26. 集落排水汚泥等有機性資源の循環利用の促進	100
27. 水資源の循環利用の促進	101
3. 望ましい環境の創出を基本とする新たな森林・林業政策の展開	
【多面的機能の持続的発揮のための森林の整備・保全の推進】	
28. 重視すべき機能に応じた森林整備の推進	103
29. 緊急間伐総合対策（緊急間伐5カ年対策）の着実な推進	106
30. 自然林等を再生・創出する緑の再生の推進	107
31. 美しく豊かな森林環境の創造	108
32. 森林整備のための地域における取組に対する支援	109
33. 国有林野事業改革の着実な推進	110
【林業及び木材産業の構造改革】	
34. 林業及び木材産業の総合的な構造対策	111
35. 木材・しいたけの緊急的な構造強化対策	113
【活力ある山村づくりの展開】	
36. 都市と山村の共生・対流に向けた山村の総合整備	115
4. 資源管理を基本とした新たな水産政策の展開	
【水産資源の適正な管理と漁業経営の安定】	
37. 資源回復計画の推進	117
38. 意欲を持って漁業に取り組む者の経営基盤の強化	119
【責任ある栽培漁業の推進と養殖業の構造改革】	
39. うなぎ・わかめ養殖業の構造調整対策	121
40. 水産資源の積極的な培養と持続的養殖の推進	122
41. 有明海再生対策の推進	123
【水産物流通・加工対策の強化】	
42. 消費ニーズに対応した水産物流通・加工体制の整備	124
【一体的・効率的な水産基盤の整備と漁村の総合的な振興】	
43. 一体的・効率的な水産基盤の整備	125
44. 高齢者が生き生きと働き安心して暮らせる漁港・漁村づくり	126
45. 漁村の総合的な振興	127
46. 水産業・漁村の有する多面的機能の適切な発揮	128
IX 参考資料	
1. 平成14年度一般歳出の概算要求基準の考え方	131
2. 構造改革特別要求の概要	132
3. 公共投資重点化措置要望（非公共事業施設費）の概要	133
4. 公共投資重点化措置要望（公共事業）の概要	134
5. 公共投資重点化措置要望（公共事業）	135
6. 特別会計歳入歳出予定額表	138
7. 財政投融资資金計画表	139
8. 食料の安定供給と美しい国づくりに向けた重点プラン	140
9. 漁港漁場整備法に基づく制度の概要について	142